



2020年10月16日

各位

会社名 株式会社アースインフィニティ
代表者名 代表取締役社長 濱田 幸一
(コード番号: 7692 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役管理部長 浅原 香織
(TEL 06-4797-7522)

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年10月16日に東京証券取引所 JASDAQ に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年7月期(2020年8月1日から2021年7月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2021年7月期 (予想)		2020年7月期 (実績)		2019年7月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		4,001	100.0	3,663	100.0	3,465	100.0
営業利益		620	15.5	544	14.9	228	6.6
経常利益		617	15.4	548	15.0	229	6.6
当期純利益		422	10.6	374	10.2	166	4.8
1株当たり 当期純利益		140円69銭		126円52銭		55円68銭	
1株当たり配当金		43円00銭		—		—	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

- 2020年6月24日付で、普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っておりますが、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
- 2019年7月期(実績)及び2020年7月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2021年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行数(17,800株)及び公募による自己株式の処分株式数(37,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大45,900株)を考慮しておりません。
- 2020年7月期(実績)財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2021年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「人や仲間が集まり続け 求められ応え続ける会社」という理念のもと、お客様へエネルギーサービスを提供する企業のひとつとして、市場環境の変化やお客様ニーズに柔軟に対応し、顧客価値の向上を目指しております。また、人と自然とエネルギーが共生する世界を創るため、積極的に取り組みたいと考えております。

当社は、2002年7月の設立よりインバーター及びブレーカー（ノーマルブレーカー）の販売を始め、2004年4月には電子ブレーカー（2010年2月に特許取得）を製造・販売し、需要家の電気料金の削減に寄与してまいりました。2015年3月に特定規模電気事業者の届出、2016年4月に小売電気事業者の登録を行い小売電気事業に参入しました。

電力の契約は、特別高圧（2,000kW以上：大規模工場やオフィスビル等）、高圧（50kW以上2,000kW未満：中小規模工場や中小ビル等）、低圧（50kW未満（電灯100V・動力200V）：一般家庭や小規模店舗、工場等）に分類されており、当社においては、大口と一般家庭との中間にあたる小規模工場、商店、飲食店等（以下、中間層という。）を中心にB to Bの営業を行っております。また、官公庁などの入札案件にも参加し、契約獲得を行うB to Gの営業も行っております。

また、当社では2019年6月にガス小売事業者の登録を行い、2019年10月にガスの小売に参入し、電力とのセット販売を行っております。

当社の事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

エネルギー事業

小売電気は、一般家庭や小規模工場、店舗、飲食店等を対象とする低圧及び中小規模工場や中小ビル等の高圧の需要家に対して電力の供給を行う事業であります。

当社は需給管理を仲介業者に委託し、民間の発電所から調達した電力及び一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」という。）との間で行う「市場取引」により調達した電力を、一般送配電事業者の有する送配電網を用い、北海道電力株式会社・東北電力株式会社・東京電力ホールディングス株式会社・中部電力株式会社・北陸電力株式会社・関西電力株式会社・中国電力株式会社・四国電力株式会社・九州電力株式会社の各営業地域において、顧客に対し電力の供給を行っております。

また、当社従業員による直接販売を中心に営業活動を行っており、利益率及び成約率を維持するため中間層に特化した料金プランの作成及び営業方法の構築に注力しております。

ガス小売は、都市ガスの需要家に対してガスの供給を行う事業であります。

当社は、民間のガス会社から調達したガスを、当社と電力需給契約を締結している顧客や新規で小売電気の営業を行う際に、電力とのセット販売を行っております。

電子機器事業

電子機器事業は、主に中小企業を対象とする電子ブレーカー（コンピューター内蔵式ブレーカー）の製造・販売・設置によるエネルギーコスト削減提案及びコンサルティングを行う事業であります。

電子ブレーカーは、当社の特許技術に基づき、協力会社で製品を製造し、販売・設置を行うファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。

対象となる低圧（契約電力 50kW未満）には、基本料金決定方法に負荷設備契約と主開閉器契約の2種類があります。多くの需要家は、所有している設備の容量（kW）の総合計により基本料金を決定する負荷設備契約を結んでおります。しかし、設備の稼働状況に合わせたメインブレーカーの容量によって基本料金を決定する主開閉器契約を選ぶ方が基本料金を安くできるケースが多く、さらに特許を取得している当社の電子ブレーカーは、JIS規格の範囲内で最大まで電気を使用できるようあらかじめプログラムされておりますので、最大限まで契約容量（kW）を下げることにより電気代の基本料金を削減することが可能であります。当社にて電子ブレーカーの販売に伴うリースの事務代行やクレジットの取次から、設置工事に伴う電力会社への申請代行業務までを行うこと、また、取引契約を交わしている販売店へ卸販売することにより、収益を獲得しております。

当社が事業展開するエネルギー業界において、電力・ガス取引監視等委員会発表の「電力取引の状況（令和2年3月分）」では、電気事業者の販売額の総額は1兆1,769.9億円となっております。そのうち新電力の販売額は2,072.4億円であり、販売額全体に占めるシェア率は約17.6%（前年同月のシェア率は15.9%）と、新電力のシェア率は増加傾向が続いております。

「ガス取引の状況（令和2年3月分）」では、ガス事業者の販売額の総額は3,065億円となっております。そのうち新規小売の販売額は387億円であり、販売額全体に占めるシェア率は12.6%（前年同月のシェア率は9.4%）と、ガスの新規小売のシェア率も増加傾向が続いております。

また、経済産業省が主催する平成30年度の電力・ガス自由化の認知度調査では、電気が94.9%、ガスが88.9%となっており、高い認知度となっております。

このような結果から、新電力事業者において潜在的な顧客が多く存在しており、当面の間、新電力事業者のシェア率は拡大すると考えております。

そのほか、新型コロナウイルスの影響による時短営業やリモートワーク、気温が例年に比べ低い状況による電力需要の低下、それに伴うJEPX単価の急激な下落が発生しております。

今後も、電力需要全体では需要低下が見込まれ、電力の調達価格において、前年より低い価格水準で推移するものと考えております。そのため、当社においても2021年7月期は前年より低い単価での電力調達が可能であると考えております。

このような経済環境のもと、エネルギー事業におきましてはテレビCMや広告看板による知名度向上に取り組みしており、新規開拓を後押しするほか、営業要員の積極採用を行い社員教育に注力することにより、新規契約獲得数の増加に努めてまいります。

また、電子機器事業におきましては、前期に引き続き、直販による既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売と、販売店への製品販売を行います。直販での販売台数減少や、販売店への売上高について、販売店側での経営方針変更により信販や工事に係る売上高の減少が見込まれます。

この結果、2021年7月期の業績については、売上高4,001百万円（前期比9.2%増）、営業利益620百万円（前期比13.9%増）、経常利益617百万円（前期比12.7%増）、当期純利益が422百万円（前期比12.7%増）となる見込みであります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、エネルギー事業に係る売上高と電子機器事業に係る売上高によって構成されております。

エネルギー事業は、契約数を積み上げることで、顧客に対し継続して電気及びガスの販売を行う「ストック型」ビジネスであります。そのため、2020年7月期末までに積み上げた電気及びガスの契約数からの開始となり、2021年7月期初に見込んだ電気契約数24,301件（前年同期初22,213件、9.4%増）、ガス契約数1,319件（前年開始事業のため前年同期初実績なし）に新規獲得数を加算し、解約数を差し引きした各月の契約数に、販売量及び契約単価から算出された顧客単価を乗じて売上高を算出しております。

増加する契約数については、営業要員の熟練度に応じた、1人あたりの獲得実績数値を元に営業要員数を乗じて新規獲得数を算出しており、営業要員につきましては、2021年7月期初の営業要員17名から、2021年7月期末までに30名になるよう増員を計画しております。

また、解約数は過去実績に基づいて算出した解約率を、各月末の契約数に乗じて差し引きしております。

1契約あたりの販売量においては、各地域、契約プラン、季節により変動があるため、それぞれの過去実績数値から平均販売量を算出しており、それに当社が公表する各プランの契約単価を用いて顧客単価を算出しております。

なお、平均販売量においては、季節的要因や競争力を高めるためにリリースした新プランの影響等により減少傾向があるため、前期比6.2%減を見込んでおり、それにともない顧客単価においても前期比8.0%減を見込んでおります。

以上の結果、1契約あたりの販売量及び顧客単価においては、低下する見込みではありますが、これまでに積み上げた既存契約に加えて、新たに契約数を積み上げることで、小売電気においては契約数が30.5%（7,412件）増、販売量で5.6%増加し、ガス小売においても契約数が184.1%（2,428件）増、販売量で346.3%の増加を見込んでおり、エネルギー事業の売上高は3,762百万円（前期比10.4%増）を見込んでおります。

電子機器事業においては、前期に引き続き、直販による既存顧客に対してのリプレース販売と販売店に対しての製品販売を行う予定であります。

直販では、営業要員の増員は予定しておらず、また販売店においても積極的な販売店募集を行っていないことから、過去の実績数値から1契約の販売単価と販売台数を算出し、これらに乗じることで売上高を算出しております。なお、直販において、販売台数が減少傾向にあることや、販売店側での信販や工事に係る売上高が減少傾向にあるため、直近の実績数値を用いることで売上高の減少を見込んでおります。

以上の結果、電子機器事業の売上高は238百万円（前期比6.2%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、エネルギー事業に係る電力・ガスの調達費及び託送費、電子機器事業に係る電子ブレーカーの仕入原価で構成されております。

電力の調達費については、契約上定められた相対取引単価及び販売量から算出した調達費に、不足分の仕入れにあたる常時バックアップという各みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）からの仕入れ、一般社団法人日本卸電力取引所（J E P X）からの仕入れを加算して算出しております。

なお、常時バックアップについては契約上定められた単価から算出しております。

J E P X単価については、新型コロナウイルスの影響による時短営業やリモートワーク、気温が例年に比べ低い状況による電力需要の低下、それに伴う J E P X単価の急激な下落が発生しており、2020年4月～2020年6月の J E P X平均価格は4.8円/kWh（前年平均7.84円/kWh、前年比38.8%減）となっております。

当該状況を勘案し、前年に比べると低い単価で推移すると見込んでおりますが、直近の水準を反映すると単価が低すぎ、前年の水準をそのまま反映すると単価が高すぎると考えたため、上半期の2020年8月～2021年1月までの半年間は、統計学的手法や人工知能などにより電力需要予測を行っている専門家の想定値（地域と月により異なり約6円/kWh～約10円/kWh、）を設定し、下半期については、新型コロナウイルスの影響が低下すると考えたため、専門家の想定値ではなく、当該影響前にあたる2019年3月～2019年7月の過去実績（地域と月により異なり約6円/kWh～約15円/kWh）を設定して算出しております。

また、相対取引においても前年より低い水準で調達できていることから、（月により異なりますが、）約7円/kWh～約8円/kWhの水準で調達可能であると想定としており、電力の調達費においては、前期比7.7%減を見込んでおります。

ガスの調達費については、契約上定められた相対取引単価を元に、販売予定のガス販売量を乗じて算出しております。なお、ガス販売量については過去の実績数値を参考に設定しております。

また、託送費については契約上定められた単価に、当期販売を見込んだ電力及びガスの販売量を乗じて算出しております。

以上の結果、電力の調達費は減少を見込んでおりますが、電気及びガスの契約数増加にともなうガス調達費や託送費の増加が見込まれ、エネルギー事業の売上原価は2,608百万円（前期比10.2%増）、売上総利益は1,153百万円（10.8%増）を見込んでおります。

電子機器事業における、電子ブレーカーの仕入原価につきましては、直近の実績数値を用いて算出した、仕入単価に売上高算出に用いた販売台数を乗じて算出しております。

以上の結果、電子機器事業の売上原価は53百万円（前期比6.4%減）、売上総利益は185百万円（前期比6.2%減）を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、費用要素別に分類して作成しております。

人件費については、過去の実績数値から各セグメントの職種別に1人あたりの平均数値を算出し、人員計画数を乗じて算出しております。

なお、営業要員を積極的に採用する計画のため、192百万円（前期比27.8%増）を見込んでおります。

代理店報酬については、エネルギー事業及び電子機器事業の販売代理店契約及び基本契約に基づき支払われる成功報酬となっております。

それぞれの報酬について、エネルギー事業は、電気及びガスの顧客を獲得した際に成約毎に支払うショット報酬と、電気供給中の顧客への毎月の販売量に応じて算出するストック報酬があります。

また、電子機器事業は、販売店の顧客が当社リースを利用する場合に、リース料金から販売店への卸金額（電子ブレイカー代、調査代、工事代等）を差し引いた金額を報酬としております。

エネルギー事業の既存販売代理店においては、新規獲得数及び報酬対象である既存顧客が減少傾向にあること、また代理店募集を積極的に行っていないことから、直近の実績数値を用いて代理店報酬を算出しています。電子機器事業においては、製品のみを卸す取引が増加し報酬が発生する取引が減少傾向にあることから、直近の実績数値を用いて報酬を算出しております。

以上の結果、代理店報酬は減少傾向にあるため、42百万円（前期比11.3%減）を見込んでおります。

支払手数料については、過去実績数値に基づき、見込まれる数値を加味して算出しております。

支払手数料の内容は、需給管理費（電気・ガス需給管理委託）、上場関連費用（新規上場にかかる手数料、印刷費用等、株式事務に係る費用等）、各種報酬（証券会社・監査法人・顧問弁護士・顧問会計士）、印刷会社・信託銀行手数料、口座振替手数料等（顧客の集金代行：口座振替・クレジットカード・コンビニ払い）、システム保守管理費用等となっております。主な増加の要因として、上場関連費用15百万円、売上増加に伴う口座振替手数料7.5百万円、需給管理費2百万円を見込んでおります。

以上の結果、支払手数料は121百万円（前期比30.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は718百万円（前期比3.5%増）、営業利益は620百万円（前期比13.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

当社の営業外損益については、每期恒常的に発生し、かつ当期においても発生が見込まれるものを過去の実績に基づいて算出しております。営業外費用については、借入金の支払利息を計上していません。

以上の結果、経常利益は617百万円（前年比12.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益・損失については特段見込んでいる事項はありません。

税引前当期純利益617百万円より実効税率に基づいた法人税額等を差し引き、当期純利益は422百万円（前期比12.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2020年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月16日

上場会社名	株式会社アースインフィニティ	上場取引所	東
コード番号	7692	URL	https://www.earth-infinity.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 幸一		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 浅原 香織	(TEL)	06(4797)7522
定時株主総会開催予定日	2020年10月29日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2020年10月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の業績 (2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	3,663	5.7	544	138.9	548	138.6	374	124.7
2019年7月期	3,465	39.6	228	114.8	229	126.6	166	157.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	126.52	—	75.1	42.0	14.9
2019年7月期	55.68	—	72.8	23.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 —百万円 2019年7月期 —百万円
 (注) 当社は2020年6月24日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	1,460	685	46.9	231.77
2019年7月期	1,150	311	27.1	104.77

(参考) 自己資本 2020年7月期 685百万円 2019年7月期 311百万円
 (注) 当社は2020年6月24日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	566	△4	△176	720
2019年7月期	122	△1	85	334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00	—	30.9	—

3. 2021年7月期の業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,928	△0.4	258	6.6	257	3.7	175	0.8	57.75
通期	4,001	9.2	620	13.9	617	12.7	422	12.7	139.19

（注）当社は2020年10月15日を払込期日とする公募増資により普通株式17,800株を発行、また2020年11月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資により45,900株の普通株式の発行を予定しております。2021年7月期の業績予想における「1株あたり当期純利益」については、当該新株発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期	2,995,500株	2019年7月期	2,995,500株
② 期末自己株式数	2020年7月期	37,200株	2019年7月期	18,000株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	2,961,771株	2019年7月期	2,994,711株

（注）当社は2020年6月24日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が堅調に推移しました。一方、消費税率引き上げによる消費者マインドの動向、米中通商問題の長期化や新型コロナウイルス（COVID-19）が世界経済に与える影響、ブレグジットをはじめとした不安定なEU情勢にも注視する必要があります。

このような環境のもと、当社は、『人や仲間が集まり続け求められ応え続ける会社』という理念のもと、エネルギー事業及び電子機器事業におきまして積極的な営業展開を行っております。

以上の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高は3,663百万円（前期比5.7%増）、営業利益は544百万円（前期比138.9%増）、経常利益は548百万円（前期比138.6%増）、当期純利益は374百万円（前期比124.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、電子機器事業のノウハウを活かし、中間層を中心とした営業活動の結果、公的機関及び中小企業との契約獲得数を伸ばしております。

また、2019年10月よりガス小売に参入し、堅調に契約獲得数を伸ばしております。これらの結果、売上高は3,409百万円（前期比6.8%増）、営業利益は726百万円（前期比105.7%増）となりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動の結果、売上高は254百万円（前期比7.2%減）、営業利益は114百万円（前期比18.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ309百万円増加し、1,460百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が385百万円増加したものの、売掛金が14百万円、差入保証金が54百万円減少したこと等によるものです。

②負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、775百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が94百万円、預り金が18百万円増加したものの、買掛金が31百万円、長期借入金が175百万円減少したこと等によるものです。

③純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ373百万円増加し、685百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が374百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は720百万円と前事業年度末と比べ385百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少（資金の減少）31百万円、法人税等の支払79百万円等の減少要因がありますが、税引前当期純利益548百万円、売上債権の減少（資金の増加）14百万円、差入保証金の減少（資金の増加）54百万円、助成金の受取り7百万円、等の増加要因により資金は566百万円の収入（前期は122百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等があったため、4百万円の支出（前期は1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等があったため176百万円の支出（前期は85百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化や国際情勢の不確実性に加え、世界的な新型コロナウイルス感染症による影響やその終息の時期などを見通すことが困難な状況であり、景気の先行きは不透明な状態が続くものと思われまます。

このような経済状況ではありますが、電力市場につきましては継続して拡大を見込んでおります。当社における電子機器事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによるリプレイス販売を継続するとともに、電力小売とのクロスセールスにつなげてまいります。また、エネルギー事業につきましては、引き続き中間層を中心とした営業に注力し電力の小売を推進するとともに、ガスの小売を拡大することにより、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

以上を踏まえ、2021年7月期の業績につきましては、売上高4,001百万円（当期比9.2%増）、営業利益620百万円（当期比13.9%増）、経常利益617百万円（当期比12.7%増）、当期純利益422百万円（当期比12.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,993	720,813
売掛金	658,743	644,332
たな卸資産	7,300	6,377
前払費用	12,391	12,818
その他	9,755	3,738
貸倒引当金	△395	△2,061
流動資産合計	1,022,790	1,386,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,387	8,133
減価償却累計額	△4,241	△4,727
建物(純額)	3,146	3,405
車両運搬具	185	185
減価償却累計額	△100	△142
車両運搬具(純額)	84	42
工具、器具及び備品	3,001	1,699
減価償却累計額	△2,236	△1,332
工具、器具及び備品(純額)	765	366
有形固定資産合計	3,996	3,814
無形固定資産		
商標権	17	—
ソフトウェア	4,713	6,448
その他	45	45
無形固定資産合計	4,775	6,493
投資その他の資産		
出資金	340	340
差入保証金	106,941	52,412
繰延税金資産	6,757	7,036
その他	12,425	11,340
貸倒引当金	△7,042	△6,541
投資その他の資産合計	119,421	64,588
固定資産合計	128,194	74,896
資産合計	1,150,984	1,460,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,178	221,265
1年内返済予定の長期借入金	119,064	79,324
未払金	27,612	26,479
未払費用	24,477	26,153
未払法人税等	47,295	141,425
前受金	475	—
預り金	87,414	105,875
賞与引当金	10,606	10,438
その他	34,840	65,862
流動負債合計	604,965	676,823
固定負債		
長期借入金	234,080	98,442
固定負債合計	234,080	98,442
負債合計	839,045	775,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,250	87,250
資本剰余金		
資本準備金	12,600	12,600
資本剰余金合計	12,600	12,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	212,989	587,726
利益剰余金合計	212,989	587,726
自己株式	△900	△1,928
株主資本合計	311,939	685,648
純資産合計	311,939	685,648
負債純資産合計	1,150,984	1,460,914

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	3,465,186	3,663,955
売上原価	2,632,063	2,424,479
売上総利益	833,122	1,239,475
販売費及び一般管理費	605,018	694,543
営業利益	228,104	544,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	11
助成金収入	6,240	7,200
その他	269	722
営業外収益合計	6,521	7,934
営業外費用		
支払利息	3,942	3,438
支払保証料	921	974
その他	—	289
営業外費用合計	4,864	4,702
経常利益	229,761	548,164
税引前当期純利益	229,761	548,164
法人税、住民税及び事業税	64,458	173,706
法人税等調整額	△1,434	△279
法人税等合計	63,023	173,427
当期純利益	166,738	374,737

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	87,250	12,600	12,600
当期変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	87,250	12,600	12,600

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	46,251	46,251	—	146,101	146,101
当期変動額					
当期純利益	166,738	166,738		166,738	166,738
自己株式の取得			△900	△900	△900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	166,738	166,738	△900	165,838	165,838
当期末残高	212,989	212,989	△900	311,939	311,939

当事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	87,250	12,600	12,600
当期変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	87,250	12,600	12,600

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	212,989	212,989	△900	311,939	311,939
当期変動額					
当期純利益	374,737	374,737		374,737	374,737
自己株式の取得			△1,028	△1,028	△1,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	374,737	374,737	△1,028	373,709	373,709
当期末残高	587,726	587,726	△1,928	685,648	685,648

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	229,761	548,164
減価償却費	2,515	2,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,789	1,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,232	△168
受取利息及び受取配当金	△12	△11
助成金収入	△6,240	△7,200
支払利息	3,942	3,438
支払保証料	921	974
売上債権の増減額(△は増加)	△68,793	14,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,070	923
差入保証金の増減額(△は増加)	△26,176	54,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,581	△31,913
その他	34,794	55,192
小計	165,224	642,461
利息及び配当金の受取額	12	11
助成金の受取額	6,240	7,200
利息及び保証料の支払額	△3,414	△3,366
法人税等の支払額	△45,765	△79,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,296	566,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△745
無形固定資産の取得による支出	△1,020	△3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	△4,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	260,000	—
長期借入金の返済による支出	△173,824	△175,378
自己株式の取得による支出	△900	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,276	△176,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,552	385,819
現金及び現金同等物の期首残高	128,441	334,993
現金及び現金同等物の期末残高	334,993	720,813

(5) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部を置き、営業部は取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」の小売電気では、主に市場取引等により電力を仕入れ、個人事業主や中小企業等に電力の供給を行っております。また、ガス小売では、ガス事業者よりガスを仕入れ、個人事業主や中小企業等にガスの供給を行っております。

「電子機器事業」では、主に電子ブレーカーの販売・設置によるエネルギーコスト削減提案及びコンサルタントを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,190,792	274,394	3,465,186	—	3,465,186
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,190,792	274,394	3,465,186	—	3,465,186
セグメント利益	353,181	96,486	449,667	△221,562	228,104
セグメント資産	748,101	34,983	783,085	367,899	1,150,984
セグメント負債	347,579	13,100	360,679	478,365	839,045
その他の項目					
減価償却費	1,288	285	1,574	941	2,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,020	—	1,020	—	1,020

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△221,562千円は、主に本社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額367,899千円は、主に本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額478,365千円は、主に本社の長期借入金であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	損益計算書 計上額（注）2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,409,256	254,698	3,663,955	—	3,663,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,409,256	254,698	3,663,955	—	3,663,955
セグメント利益	726,648	114,108	840,757	△295,824	544,932
セグメント資産	664,614	40,683	705,297	755,616	1,460,914
セグメント負債	295,796	10,694	306,490	468,774	775,265
その他の項目					
減価償却費	1,971	174	2,146	810	2,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	—	3,760	745	4,505

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△295,824千円は、主に本社の一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額755,616千円は、主に本社の現金及び預金であります。
 - （3）セグメント負債の調整額468,774千円は、主に本社の長期借入金及び未払法人税等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額745千円は、本社の建物附属設備の取得額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
1株当たり純資産額	104円77銭	231円77銭
1株当たり当期純利益	55円68銭	126円52銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	166,738	374,737
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	166,738	374,737
普通株式の期中平均株式数（株）	2,994,711	2,961,771

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、2020年10月16日に株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場いたしました。2020年9月10日及び2020年9月28日開催の取締役会において、下記の通り公募による新株式の発行について決議し、2020年10月15日に払込が完了しております。

募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
募集株式の種類及び数	普通株式17,800株
発行価格	1株につき1,970円
引受価額	1株につき1,812.40円
払込金額	1株につき1,547円 (会社法上の払込金額であり、2020年9月28日開催の取締役会において決定された金額)
発行価格の総額	35,066千円
引受価額の総額	32,260千円
払込金額の総額	27,536千円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額16,130千円 増加する資本準備金の額16,130千円
払込期日	2020年10月15日
資金の使途	2021年7月期の運転資金

2. 公募による自己株式の処分

当社は、2020年10月16日に株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場いたしました。2020年9月10日及び2020年9月28日開催の取締役会において、下記の通り公募による自己株式の処分について決議し、2020年10月15日に払込が完了しております。

募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
募集株式の種類及び数	普通株式37,200株
発行価格	1株につき1,970円
引受価額	1株につき1,812.40円
払込金額	1株につき1,547円 (会社法上の払込金額であり、2020年9月28日開催の取締役会において決定された金額)
発行価格の総額	73,284千円
引受価額の総額	67,421千円
払込金額の総額	57,548千円
払込期日	2020年10月15日
資金の使途	2021年7月期の運転資金

3. 第三者割当による新株式の発行

当社は、2020年9月10日及び2020年9月28日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

発行する株式の種類及び数	普通株式45,900株
割当価格	1株につき1,812.40円
払込金額	1株につき1,547円 (会社法上の払込金額であり、2020年9月28日開催の取締役会において決定された金額)
資本金組入額	1株につき906.20円
割当価格の総額	83,189千円
資本組入額の総額	41,594千円
払込金額の総額	71,007千円
割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社45,900株
払込期日	2020年11月17日
資金の用途	2021年7月期の運転資金